

12月の政治・経済イベント

重要 01 米国では早期利上げの観測が強まる

11月からテーパリング（量的緩和の縮小）が開始された米国ですが、市場では米ドル高が進むなど、既に早期利上げを警戒した動きが見られます。背景には、物価の押し上げ要因とされる帰属家賃が上昇し、インフレ長期化の公算が強まったことや、足元の堅調な雇用回復により、FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げの前提に定める、「最大雇用」を来年前半にも達成する見込みが出てきたことなどがあるようです。FRBはテーパリング完了後に、利上げに着手する姿勢であることから、15日の金融政策の発表では、「量的緩和の縮小ペース」について言及があるかに注目が集まります。

重要 02 各国の中央銀行でも利上げを検討

各国の中銀でもインフレの高止まりを警戒し、政策金利の利上げが検討されています。利上げ局面に近いとされる英ポンドなどの通貨は、一時的に買いが強まる局面も多く、利上げ後も当面安定した推移が期待できそうです。一方で新興国通貨には、主要国の金融政策変更時などの市場の変動性が高まる局面で、多額の資金が流出するリスクもあるので、各国の金融政策を注意深く見守る姿勢も大切です。

重要 03 新型コロナウイルス、日本は大幅に減少も、欧州では感染再拡大

新型コロナウイルスの新規感染者数が大幅に減少した日本では、これまで自粛が要請されてきた外食、旅行関連の消費が拡大傾向にあり、13日の日銀短観では、非製造業の業況の改善具合に関心が集まります。他方で欧州では、新型コロナの感染が再拡大しており、消費が活発化するクリスマスを前に、いかに感染を抑制できるかが、昨年から続く景気回復基調を維持する上でも、重要な点となりそうです。

12月の主な政治・経済イベント

	国・地域	予定
1日(水)	日本 	法人企業統計（7-9月期）
3日(金)	米国 	雇用統計、ISM（サブライマネジメント協会）非製造業景況感指数（11月）
10日(金)	米国 	消費者物価指数（11月）、ミシガン大学消費者信頼感指数（12月）
13日(月)	日本 	12月調査日銀短観（全国企業短期経済観測調査）
15日(水)	中国 	鉱工業生産指数、小売売上高、固定資産投資（11月）
15日(水)	米国 	小売売上高（11月）、金融政策発表
16日(木)	ユーロ圏 	金融政策発表
16日(木)	英国 	金融政策発表
17日(金)	日本 	金融政策発表
23日(木)	米国 	個人所得、個人消費支出、個人消費支出デフレーター（11月）

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、発表日は変更される可能性があります。
 (出所) Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。